

[今週のチェック・ワード]

[行き過ぎた信用創造の反転の可能性について]

私は、先進国は、先進国が故に少なくなっている国内需要をカバーする為に、自国外ビジネスを拡大しようとし、その為に、

「自国通貨安競争を拡大する、その為の方策として、資金を更に市場に過剰供給する、この結果、資金量が実体経済規模を異常に上回る事態となり、金融が実体を振り回す（これを国際金融市場では、犬が尾を振るのではなく、尾っぽが犬を振り回す事態と揶揄している。）、そしてお金のある人となない人の格差を広げて、弱肉強食型の原始資本主義がはびこるといふ更なる悪循環に突入している。」

と認識しており、具体的には、

「消費をする人や企業に借金をさせて需要を拡大する」

という戦略に出て、クレジットカードやオートローン、ハウジングローンも充実させて経済を拡大させていきましたが、本来、貸してはいけない相手にまでこの信用創造を拡大してしまい、これがサブプライム・ローンなる形で顕在化、これを遠因として貸し手であった銀行の融資債権などを証券化していた投資銀行であるリーマンブラザーズが破綻、この結果、世界的に急激な金融収縮が起こる、こうした実体経済に起こった世界的な不況を救済するために、世界各国の多くの政府は、財政出動を伴う金融政策を打つ、しかし、ギリシャやポルトガル、スペイン、イタリアをはじめ、日本も米国も自国政府の金庫には資金が不足しており、国が資金調達を国債発行などの Debt Finance で行ったが、ここでも行き過ぎた信用創造（借金）が行われ、欧州の財政問題は既に一度顕在化、現在は沈静化しているが、米国や日本と共に、世界の先進国の多くに、財政赤字問題が存在している、そして、その反対側で、世界には今、資金が溢れすぎるほど溢れ、この引き締めを何時どのような形で実施するかが、国際金融の一つの大きな関心事となっているのであります。

そして、そうした政策を実施するのは、基軸通貨・米ドルを発行している米国の金融当局が先ずは最初である、或いは影響が大きいと考えられており、米国の中央銀行に当たる連邦準備理事会・FRBの動向が注目されているのであります。

こうした中、そのFRBのフィッシャー副議長は、米国・連邦公開市場委員会（FOMC）声明で超低金利政策の継続期間を示す表現として使う「相当な期間」に関して、

「2カ月から1年を示す。」

とコメント、また、利上げの開始時期については、経済指標次第としたうえで、

「2015年半ば前後と見ている。」

との認識を示したと伝えられ、国際金融市場には、

「金融引き締めの可能性をいよいよ感じる。」

との声が広がり、こうしたことを遠因として、直接的な理由をそれぞれに見つけながら、投機性の資金が流れ込んでいた原油や原材料の国際市場に価格下落の兆候が見られ始めています。

一方では、予想以上に金融引き締めへの転換に米国金融当局は苦しんでいる、悩んでいるとの見方もあり、投機性の資金の置き場を、資金を入れやすく、出しやすい米国の株式市場などに置き続けるといった声も聞かれます。

引き続き、米国の金融当局の動向と投機性資金の行方を加味しながら、国際金融市場でも主要指標の推移を分析していきたいと思っております。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・経済部統計処が発表した各国の固定資産投資に関する統計によると、台湾の過去10年間（2004～2013年）の平均成長率は2.9%となり、米国の2.5%、日本のマイナス0.8%の数値を上回ったが、一方で経済競争のライバル国の一つとなっている韓国の5.3%には及ばなかったと報告されている。

台湾の固定資産投資の平均成長率は、台湾政府が国内産業に対し積極的に資本や技術を投入していた1990年代には9.6%となっていたが、2000年代以降はITバブルの崩壊、世界的な金融危機などの影響を受けて、韓国の主要産業である電気・電子・半導体産業を中心として固定資産投資が減少し、今回の調査期間では2.9%に留まったと経済部では分析している。

また、台湾の国内総生産に占める固定資産投資の比率は、過去10年間の平均で米国、日本とともに約20%、これに対して、重工業や電子産業分野の発展に注力している韓国の30.6%には及ばなかった。

また、部門別の平均成長率では公共投資がマイナス0.6%、民間投資が4.1%となっており、いずれも日本の同マイナス1.9%、マイナス0.4%を上回っている。

今後の台湾の固定資産投資動向をフォローしたい。

[中国]

世界的なパワーバランスの中、日米関係は日中関係に微妙な影響を与える。

こうした中、中国本土外務部は、日米間で協議が進む日米防衛協力のための指針（通称・ガイドライン）の中間報告に対して、

「中国本土を含む第三者の利益を損なうべきではなく、我々は動向を注視している。

日米同盟は特定の歴史条件（＝太平洋戦争）の下でできた両国の取り決めであり、両国の範囲を超えるべきではない。」

と大きな不満を露わにしている。

そしてこうした不満は、大国・米国ではなく、間違いなく、日本に対して、先ずは露骨に示されてくる可能性が高い。

日中関係改善の動きも見られるが、日米関係の進展も加味しながら、今後の動向を予測したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 印パ関係について
2. 中国本土、貿易動向について
3. 新疆ウイグル情勢について
4. 北朝鮮情勢について
5. 中露関係について
6. 香港情勢について

—今週のニュース—

1. 印パ関係について

関係改善が期待されていたインドとパキスタンの間で、長らく存在している、「カシミール問題」

が再び顕在化する可能性が出てきている。

即ち、両国間での武力衝突が起こり、死傷者も増える事態となっている。

こうした混乱はこの地域にイスラム系の過激派を本格的に呼び込む危険性にもつながり、注視しておきたい。

2. 中国本土、貿易動向について

中国本土政府・税関総署は、中国本土の9月の貿易統計を発表したが、これによると、輸出が前月対比15・3%増の2,136億米ドルとなり、今年最大の伸び率となったと報告している。また、輸入は同7・0%増の1,827億米ドルとなり、3カ月ぶりに前年水準を上回ったとしている。

そして、こうした背景については、

「米国など先進国の景気回復が外需を押し上げ、輸出の伸びは2カ月ぶりに10%を上回り、輸入は8月まで2カ月連続で前年割れしていたが、9月は主要貿易相手国からの輸入がことごとくプラスに転じた。」

と分析している。

今後の動向をフォローしたい。

3. 新疆ウイグル情勢について

中国本土辺境の情報に関しては、その情報の出所や出し手の立ち位置などを調べないと安易にこれを利用することは出来ない。

こうした中、

「新疆ウイグル自治区カシュガル地区ヤルカンド県で7月28日未明に起きた無差別殺傷事件に関連、カシュガル地区の中級人民法院（地裁）は、事件に関与したとしてテロ組織を率いた罪や故意殺人罪などに問われたウイグル族とみられる12人に死刑、15人に2年の執行猶予付きの死刑を言い渡した。」

と新疆ウイグル自治区の政府系サイト・天山網が報道した。

一応政府系のサイトであるこうした報道を見る限りでは、治安維持に努める政府側とアイデンティティを求める一部庶民との対立が更に深まる可能性があるかと筆者は見ている。

今後の動向を注視したい。

4. 北朝鮮情勢について

中国本土は、北朝鮮情勢を巡り、日本や韓国が北朝鮮に対して如何なるアプローチをするのかを注視していると認識している。

一方、北朝鮮自身の動きは、

「パワーゲームの中で相対的な利益を求める傾向が強く、予測しにくい。」

と言えよう。

こうした中、北朝鮮高官が訪韓、韓国側と再開で合意した南北対話の可能性が出ていたが、その先行きが不透明となっている。

こうした背景には、北朝鮮軍が南北軍事境界線近くで、韓国の民間団体が飛ばした対北朝鮮中傷ビラを乗せた風船に発砲し、韓国側に着弾、韓国軍も応射し、一時緊張感が高まったことにある。

今後も北朝鮮動向についてはまだまだ変化が大きいと見ておきたい。

5. 中露関係について

ウクライナ問題を背景に孤立するロシアにアプローチして連携を深めようとする中国本土は、ロシアとの貿易関係強化に向けた動きを示している。

こうした中、中国本土の李克強首相は、ロシアのメドベージェフ首相とモスクワで面談し、エネルギーや金融などに関する約40項目の協定に署名した。

そして、両首相は記者会見で、2国間の貿易総額を2020年までに現在の2倍以上にする方針も表明している。

ロシアに生じている外貨不足と貿易減を、中国本土がカバーしているのではないかとの見方も国際社会では出ており、米国や国際社会が、こうした中露関係緊密化の動きに対してどのような反応を示すのかフォローしたい。

6. 香港情勢について

香港の民主化に関連する学生たちの行動は国際社会の耳目を集めている。

民主主義に関連して、中華人民共和国という現行の国家の枠組みを覆す可能性がある中、天安門事件の際のような過激な行動を、中国本土政府は簡単には取れないであろう。

しかし、国際情勢を見つつ、国際社会の批判をかわせると中国本土政府が判断すれば、一気に過激な行動を起こす可能性はある。

しかし、その一方で、時間をかけて、香港市民が自浄作用を働かせて事態を收拾していくことを意識し、中国本土政府は長期戦を覚悟しているとも見て取れる。

こうした中、香港特別行政区政府トップの梁振英行政長官は記者会見を行い、その席上、「来週にも学生団体と対話したい。」

と述べ、中心部を占拠する民主派との対話に再び意欲を見せている。

警察当局によるデモ参加者の暴行問題で市民の批判が高まり、大学学長らの仲介を受けて仕切り直す意向を示したものである。

今後、実際に対話が行われるのか、そしてその対話の進捗状況を引き続き、フォローしていきたい。

[韓国]

—今週の韓国—

先週お伝えしたように、韓国政府は、追加経済対策を発表した。

大いにその効果を期待したい。

しかしながら、韓国国内では、これにより、これ以上の財政出動を伴う景気対策はほぼ出し切ったとも見られている。

そして、増税や国債発行を行わない限り、景気対策の財源がなく、そのため、金融政策を担う韓国銀行の「政策強調」の重要性が高まっているとの指摘が出ている。

こうした声が強まる意味は、

「中央銀行の利下げ圧力が強まっている。」

ということであり、利下げ予測も出てきている。

これに対して、韓国銀行は本年8月に政策金利を1年3カ月ぶりに0.25%引き下げ、2.25%としたが、9月は様子見を決め、金利を据え置いている。

9月の消費者物価上昇率は前年同月対比1.1%に留まり、韓銀の管理目標レンジを大きく下回っている。

また、日本がアベノミクスで円安を促していることに加え、欧州中央銀行（ECB）が過去最低の政策金利を0.05%となりユーロ安となっていることから、韓国ウォン金利が相対的に高いとウォン高となる可能性が高まり、輸出サイドには不利となることも利下げ期待の背景となる。

韓国銀行がどのように動くのか注視したい。

尚、今のところ、韓国銀行は利下げには慎重と見られている。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 三星重工業、造船ビジネスについて
2. 中韓スワップ協定について
3. 自動車業界動向について
4. 鉄鋼業界動向について
5. 東国製鋼、合併の動きについて
6. 雇用動向について
7. 輸入物価について
8. 経済成長見通しについて
9. 南北関係について
10. 現代・起亜自動車生産状況について

—今週のニュース—

1. 三星重工業、造船ビジネスについて

韓国主要企業の一つである三星重工業は、欧州企業から砕氷タンカー3隻の建造を受注したと発表している。

年初来2回目の受注で、今回の受注額は4,718億ウォンとなっている。

今回受注した砕氷タンカーは厚さ1.4メートルの氷を割り、時速3.5ノットで航行可能であり、氷点下45度の低温にも耐えられる設計になっている。

三星重工業は、

「韓国造船業界で初めて砕氷商船市場を開拓した。」

とコメント、今後の北極航路拡大なども意識し、ビジネスチャンス拡大を目指している。

また、三星重工業は、米国産シェールガスをアジアに輸送する液化天然ガス（LNG）タンカー3隻を6,640億ウォン相当で受注したとも発表している。

容量はいずれも17万4,000立方メートルとなっている。

韓国造船業界はシェールガス開発の流れに乗って、LNGタンカー市場を積極的に攻略しており、こうした効果が上がっていると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 中韓スワップ協定について

韓国政府は中国本土政府との間で金融を通じた連携も拡大しようとしている。

そして、その象徴の一つが国家間締結する中韓通貨スワップであろう。

こうした中、韓国の中央銀行である韓国銀行の李総裁と、中国本土の中央銀行である中国人民銀行の周総裁は、両国間の通貨スワップ協定を新たに2017年10月まで3年間延長する文書に調印している。

中韓間の通貨スワップの規模は3,600億人民元規模となっている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 自動車業界動向について

韓国自動車産業協会と韓国輸入車協会は、

「現代・起亜自動車グループの韓国国内市場での月間シェアが67.3%となった。」

と発表している。

これは、昨年12月の66.7%以降では最低となっている。

輸入車の攻勢に対抗するために発売した新型ソナタの販売が伸び悩んだことが背景と見られているが、相対的なウォン高により韓国自動車の価格競争力が相対的に低下、これが国内販売にも影響を与えたのではないかと見られており、注視したい。

4. 鉄鋼業界動向について

筆者は、韓国企業の海外でのマーケティング力、就中、新興国でのマーケティング力の高さに対しては一定の評価を持って見ている。

これに、約2年前まで続いた相対的なウォン安が韓国企業の国際競争力を高める大きな背景になっていたとも見ている。

しかし、昨今の相対的なウォン安による変化なども見られる中、韓国企業の国際競争力も再び相対的に低下し始めている。

そして、韓国の鉄鋼メーカーは国際競争力のみならず、国内シェアの維持にも懸念を示す状況となっているとの見方も出始めた。

即ち、本年8月現在、韓国市場に占める輸入鉄鋼材の割合は40.1%となった一方で、中国本土製が23.4%、日本製が14.0%と拡大傾向を示している。

韓国鉄鋼協会は、

「主要鉄鋼生産国のうち、自国市場に占める輸入材の割合が35%を超えるのは韓国以外にはない。このような状況が続けば国内の鉄鋼業は生存不能状態に陥る恐れがある。」

との見方を示し、懸念を強めている。

円安による日本製品の相対的な価格競争力の向上と人民元の安定によるミドル品質低価格の鉄鋼製品の輸入増加により、韓国鉄鋼メーカーの経営悪化が懸念されるというものである。

引き続き動向を注視したい。

5. 東国製鋼、合併の動きについて

韓国有数企業の一つである東国製鋼は、64.5%を出資している子会社のユニオンスチールを吸収合併することを取締役会で決議したと発表している。

これにより、東国製鋼は年産1,000万トンの熱延・冷延製品の生産能力を持つことになる。

韓国国内での業界再編の動きを受けての合併でもある。

注視したい。

6. 雇用動向について

韓国の雇用動向は厳しいながらも堅調な推移を示してきた。

こうした中、韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、韓国の9月の失業率は3.2%となり、前年同月対比0.5ポイント悪化している。

また、青年層（15～29歳）の失業率も0.8ポイント悪化の8.5%となり、就職活動者の増

加に伴い失業率が今後、更に悪化する可能性がある。
動向をフォローしたい。

7. 輸入物価について

韓国の通貨・ウォンが対米ドルで若干ウォン安となっているが、国際原油価格の下落などの影響で韓国の輸入物価（ウォンベース）が7カ月連続で下落している。

これは、中央銀行である韓国銀行が発表した9月の輸入物価指数（2010年を100とする）でも確認されており、同指数は93.04で、前月対比1.2%下がっている。

尚、この水準は2009年5月の89.67以来、5年5カ月ぶりの低水準となったことを意味している。

8. 経済成長見通しについて

中央銀行である韓国銀行は、

「今年の韓国経済の成長率見通しを3.8%から3.5%に、来年の見通しを4.0%から3.9%にそれぞれ下方修正する。」

と発表した。

李韓国銀行総裁は、

「4～6月期と7～9月期の実績不振を反映して、下方修正した。」

と説明したうえで、消費者物価上昇率見通しも今年は1.9%から1.4%に、来年は2.7%から2.4%にそれぞれ引き下げている。

そして、金融通貨委員会では政策金利を年2.25%から過去最低に並ぶ年2.00%に引き下げることを決めた。

李総裁は利下げ決定の根拠として、今年と来年の経済成長率見通しが下方修正され、潜在成長率と実際の成長率との差を示すGDPギャップが解消される時期が遅れる可能性が高まったことや、今後の物価上昇圧力が従前の予想よりやや弱まるとみられることなどを挙げ、利下げによる景気押し上げ効果を期待していることを示唆している。

尚、こうした一方、更なる利下げについては、年2.00%の政策金利が景気回復に役立つとの考えを示すなど、否定的な立場を示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

9. 南北関係について

韓国政府・国防部によると、韓国軍と北朝鮮軍の当局者による会談が板門店で行われた。

今回の会談は北朝鮮側の要請を受けたもので、南北の軍事当局者会談は2011年2月以来となる。

北朝鮮は、韓国民間団体による北朝鮮の体制批判ビラの散布禁止、韓国マスコミを含めた誹謗・中傷の停止などを要求したが韓国側が事実上拒否し、物別れに終わった。

また、今回の会談は、韓国側は柳済昇国防部国防政策室長が、北朝鮮側は金英徹偵察総局長がそれぞれ団長を務めて開催されている。

今後の動向をフォローしたい。

10. 現代・起亜自動車生産状況について

筆者の認識では、韓国の自動車メーカーは、鉄鋼や電気・電子・半導体メーカーと同様に、日本企業をライバル視し、

「追いつけ、追い越せ。」

の経営戦略を展開している、或いは展開してきたと見られる。

こうした中、韓国有数自動車メーカーグループであり、国際的な自動車メーカーグループともなっている現代・起亜自動車グループは、同グループの今年の国内完成車生産台数について、

「本年1～8月の現代自動車と起亜自動車の国内完成車生産台数は計241万9,355台となっている。

これは、同期にトヨタ自動車が生産した220万4,319台を上回っている。」とコメントしている。

現代・起亜自動車グループはまた、

「わがグループは、昨年、韓国国内で344万9,590台を生産し、日本で335万6,899台を生産したトヨタ自動車に9万2,691台の差をつけた。

2011年にも、東日本大震災の影響ではあるものの、生産台数が落ち込んだトヨタ自動車を上回っている。」

ともコメントした上で、

「今年はトヨタ自動車との差がさらに広がり、両社の自国での生産台数の差は30万台に達する。」と強気の見通しを示している。

韓国経済を牽引する企業グループの一つであるだけに、こうしたアナウンスメントは、韓国国民を勇気付ける報道となろう。

[トピックス]

今年2月にご縁があり、久し振りに盛岡を訪問、仕事の合間に市内中心部を2時間ほど、散策致しました。

立派な盛岡城、神社、石割桜、中心部のアーケード商店街、開運橋、そして新市街地区側に出来たタワーの展望台からの眺め、

「落ち着いた街、盛岡」

を満喫致しました。

ところで、この盛岡は、平安時代、天皇家の統制力が強い中、桓武天皇の命により志波城が置かれ、律令制下となった歴史ある街です。

都市としては、その後の安土桃山時代に勢力を広げた南部氏が盛岡城を築いて以後、城下町として発達しており、そうした意味からは、

「南部の殿様」

の城下町とも言えましょう。

しかし、明治以後は岩手県の県庁所在地であると共に、第三次産業を主とする商業都市となり、東北新幹線の整備により都市化が進み、周辺の工業、農業、水産業などを総括する、正に地域の中核都市となっています。

また、その特徴を伺うと、日本の県庁所在地級の都市の中では、福島や金沢、奈良などの各都市と共に、比較的戦災被害の少ない都市に数えられています。

地域の伝統産業には、有名な、「南部鉄器」があり、この他には、「南部古代型染」「紫紺染」などがあります。

しかし、前述しましたように、盛岡の産業構造をみますと、現在は、第3次産業就業人口が80%を超える商業都市として見ておくべきであります。

地域別の平均所得ランキングでは、盛岡は1人当たりの所得が約330万円とされており、また、

年間商品販売額は約1兆4,000億円前後といわれています。

高度経済成長期には、東北の中核都市・仙台が広域中心都市として発展する一方、この盛岡は岩手県の中心都市としての地位を確立し、高度経済成長期以降は、東北新幹線開業（1982年）、東北自動車道全通（1987年）、八戸自動車道接続（1989年）などのインフラ整備が整ったことを受けて、1980年代には高速交通インフラが一気に整備されました。

今後は、更に高速交通インフラが確立されると見られ、東北新幹線新青森駅が開業されている今、インフラが更に拡充され、今後の動向が注目されていますが、盛岡が単なる、

「通過点」

となってしまうと、そのメリットはあまり取れないかもしれません。

ところで、私の散策では、盛岡の中心部の「大通商店街」が少し気になりました。

近年、中心市街地における商店街が歓楽街に変貌し、小売の多くが郊外型大規模小売店舗に変わるといった傾向が見られ、中心市街地の路線価は、ピーク時であった1992年の3分の1以下まで下落したとされています。

中心商店街はシャッター街化しつつあり人通りも少なく、物販の郊外化と中心部の賃料の低廉化から、中心部の物販店は飲食店や娯楽店へと次々と入れ替わっており、中心部における物販の衰退が一層進んでいると報告されていますし、実際に歩いてみると、確かに大変かと感じました。

盛岡ならではの店舗も減少しているかと思えます。

また、近年、盛岡の市南西部に広がる、かつての田園地帯に土地区画整理事業による新たな市街地を形成する盛岡南新都市の開発が進み、物販の郊外化が進みつつある、ともお聞きしました。

しかし、それでも伝統ある老舗のお店が、数は少ないながらも、昔ながらの風情を残し、

「決して量を追わず、伝統の良さを理解させながら、しっかりとした対価を取りつつ、ビジネスを続けられている。」

といった様子を見て、私は嬉しく思いました。

伝統の街が更にしっかりと発展していくことを期待しています。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

ご縁があり、愛知県の幸田の地域経済活性化に向けて以前からお手伝いをさせて戴いています。この地域は産官学金融の地域連携が、長年かけて、じっくりと構築され、それがここに来て少しずつ花開いてきています。

地域の発展のためには、当然に財源がなくてはならず、また行政サービスを充実させ、介護・福祉の充実などについても、間違いなく財源が必要となります。

国の財政が厳しい中、国の財源に依存すると言う他力本願とするわけにはいかないとの認識を、私が知る限り、この町は既に15年以上も前から持ち、

「地域経済を支える企業にとってビジネス最適地となること。」

と、

「その企業と地域の融和（幸田は地域有数の農業地域であり、また最近では名古屋地域の衛星都市として住宅地としても発展しています。）を必ず図ること。」

を念頭に置きながら、複合的な政策が実施され、これに住民と企業と学校と金融機関が呼応しており、その旗振り役を行政がしっかりと果たしているのです。

そうした中、三河地域の町・幸田は、最近では先ずは人材の育成が企業のお役に立つとの認識の下、

* 小学校・中学校での理科教育の充実や体験学習の推進に励み、よき人材を輩出する芽をし

っかりと作る。

* もっとよき学校を作るため、私学大学も含めた学校教育、学校経営の支援にも努める。
* 地域に新しい勢いを呼び込む為、ノーベル賞受賞者輩出が増えている名古屋大学との連携はもとより、東京大学との連携も拡大しつつ、大学との連携で全国的にも有名な基礎自治体となるべく努力している。

* 地域金融機関と連携して、地域経済活性化の基礎戦略を立案する。

といったことを展開すると同時に地域の企業との連携にも当然に努めています。

そして、地域の企業の雄・豊田グループとの連携も盛んであり、例えば電池の実験と普及を意識して、住宅用蓄電池の使用を促進するような方向に向かう動きも示しています。

今後は、更にこうした産官学金融連携が発展して、

「自力発展の町・幸田」

が明確化していくものと思います。

一度、是非、この地域にも関心を払ってみてください。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Country Risk=カントリーリスク

グローバル化が叫ばれて久しいですが、私は、言葉の違い、通貨の違い、法律の違い、製造基準の違い、会計基準の違いなどを背景にして、国際ビジネスは国内ビジネスに比較して、相対的にはリスクが高いと見ています。

そして、グローバル・ビジネスの中でいの一に挙げられるリスクがカントリーリスクであると考えています。

カントリーリスクとは、海外投融資や貿易を行う際、対象国の政治・経済・社会環境の変化のために、個別事業相手が持つ商業リスクとは無関係に収益を損なう、資産価値を損なう危険の度合いを指すと言われてしています。

GDP、国際収支、外貨準備高、対外債務、司法制度などの他、当該国の政情や経済政策、紛争リスク、戦争リスク、接收のリスクなどといった定性要素を加味して判断されるものであり、多くは民間の格付会社によって公表されるものであります。

現状では、一般的には、特に開発途上国においてはカントリーリスクが高いと考えられています。カントリーリスクは格付け会社が示すような経済的要因を背景としたデフォルト・リスクに繋がるようなリスクと政治的なリスクに大きく大別されます。

私達は、経済情勢の変化、政治情勢の変化、当該国の政策変更、社会的要因、自然災害などを踏まえたカントリーリスクの分析をしっかりと、グローバル・ビジネス社会を生き抜いていかななくてはなりません。

Country Risk=

I believe that Globalization is important for our current business.

Even though my company is involved in pure domestic business, I have to study about Global economy.

However, on the other hand, I have to understand that there are more risks in Global business than in domestic business.

Particularly difference of language, currency, law, standard of manufacturing, standard of accounting is the big factor of risks in Global business compared with domestic business.

And in the Global business, country risk is the top issue which we have to consider.

Country risk refers to the risk of investing in a country, dependent on changes in the business environment that may adversely affect operating profits or the value of assets in a specific country.

For example, financial factors such as currency controls, devaluation or regulatory changes, or stability factors such as mass riots, civil war and other potential events contribute to companies' operational risks.

It is said that in general there are more country risks in developing countries.

This term is also sometimes referred to as political risk; however, country risk is a more general term that generally refers only to risks affecting all companies operating within a particular country.

Credit rating agencies tend to use quantitative econometric models and focus on financial analysis, whereas political risk providers tend to use qualitative methods, focusing on political analysis.

We have to analyze the country risks in order to maximize returns with minimizing risks.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 063. 42 (前週対比+0. 15)

台湾：1米ドル／30. 37ニュー台湾ドル (前週対比+0. 17)

日本：1米ドル／106. 47円 (前週対比+1. 13)

中国本土：1米ドル／6. 1238民元 (前週対比+0. 0061)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 900. 66 (前週対比-64. 59)

台湾 (台北加権指数)：8, 512. 88 (前週対比-453. 52)

日本 (日経平均指数)：14, 532. 51 (前週対比-946. 42)

中国本土 (上海B)：2, 341. 184 (前週対比-48. 187)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光